



令和7年12月17日
北海道開発局

令和7年度北海道開発局関係補正予算について

令和7年度北海道開発局関係補正予算について、別紙のとおりお知らせします。

【問合せ先】 別紙のとおり

令和7年12月17日

令和7年度北海道開発局関係補正予算 プレス投げ込み問合せ先

電話（代表）011-709-2311

全体	開発監理部	開発計画課	課長補佐	勝呂 将人	(内線5463)
			上席専門官	横井 大介	(内線5465)
治水・海岸関係	建設部	河川計画課	河川計画調査官	石郷岡 淳	(内線5294)
			河川計画管理官	森田 共胤	(内線5295)
		河川管理課	河川情報管理官	峰 隆典	(内線5322)
			低潮線保全官	熊谷 彰浩	(内線5323)
		河川工事課	河川技術対策官	吉田 裕敏	(内線5313)
		地方整備課	地域事業管理官	大江 祐一	(内線5672)
道路関係	建設部	道路計画課	課長補佐	中村 雄貴	(内線5355)
			課長補佐	山口 譲司	(内線5356)
		道路維持課	課長補佐 (維持修繕担当)	横山 朋紀	(内線5383)
			課長補佐 (交通安全担当)	佐藤 文俊	(内線5820)
			道路防災調整官 (電線共同溝担当)	新井田 勇二	(内線5821)
		地方整備課	地域事業管理官	大江 祐一	(内線5672)
港湾・海岸関係	港湾空港部	港湾計画課	港湾計画管理官	谷 拓歩	(内線5614)
空港関係	港湾空港部	空港・防災課	課長補佐	松本 隆一	(内線5632)
住宅・市街地・公園関係	事業振興部	都市住宅課	都市事業管理官	笠松 周悟	(内線5874)
			まちづくり事業推進官	藤村 康宏	(内線5866)
上下水道関係	建設部	地方整備課	上下水道調整官	村椿 俊幸	(内線5851)
農業・海岸関係	農業水産部	農業計画課	事業計画推進官	佐々木 信也	(内線5513)
水産・海岸関係	農業水産部	水産課	課長補佐	木口 輝	(内線5593)
社会資本総合整備関係	建設部	地方整備課	地域事業管理官	大江 祐一	(内線5672)
			上下水道調整官	村椿 俊幸	(内線5851)
	事業振興部	都市住宅課	都市事業管理官	笠松 周悟	(内線5874)
			まちづくり事業推進官	藤村 康宏	(内線5866)
営繕関係	営繕部	営繕計画課	課長補佐	二木 俊丞	(内線5723)
北海道開発計画調査	事業振興部	防災課	地震津波対策官	高本 敏志	(内線5953)

令和7年度 北海道開発局関係補正予算について

- 1 令和7年度補正予算については、「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）及び「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年6月6日閣議決定）に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」及び「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」のために必要な経費が計上されました。

（事例等については、P5以降を参照）

○令和7年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直轄事業	913億円	(189億円)
補助事業	1,536億円	(6億円)
計	2,449億円	(195億円)

（1）生活の安全保障・物価高への対応

- ・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
- ・DXによる業務効率化の推進
- ・道路交通環境や無電柱化の整備の推進
- ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化
- ・女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化の取組の推進
- ・北海道等と調整し、人の生活圏におけるクマの出没を抑制するため、河川の樹木伐採等を実施

（2）危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- ・農地の集積・集約化や、スマート農業技術の導入による生産性向上を図るため、農地の大区画化等の整備により、農業の構造転換を推進
- ・高収益作物の生産拡大に向けた農地整備、畜産クラスターを後押しする草地整備、水産物の輸出拡大に向けた漁港の整備等により、農業・水産業の生産基盤を維持・強化
- ・道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用
- ・気候変動に対応する流域治水の推進
- ・浄水場や下水処理場等の耐震化及び避難所などの重要施設に接続する管路施設の一体的な耐震化等
- ・国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策
- ・河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策、法面・盛土対策、無電柱化、道路橋梁の耐震機能強化等、市街地の道路地下構造物の浸水・冠水対策の推進等を実施
- ・激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾及び漁港施設の耐震化、高潮・高波対策等

- ・河川・ダム、道路、港湾・漁港、海岸、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施
- ・デジタル技術の活用によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化
- ・被害状況把握の高度化に必要となる資機材整備、防災拠点の整備などにより災害対応力を強化
- ・防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援等を実施

2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	256億円	(52億円)
補助事業	36億円	(—)
計	292億円	(52億円)

令和7年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	19,515	4,532	
海 岸	253	0	
道 路	34,371	13,621	
港 湾 整 備	4,018	297	
国 営 公 園 等	161	0	
農 業 農 村 整 備	26,893	0	
水 産 基 盤 整 備	5,680	0	
官 庁 営 繕	422	422	
合 計	91,313	18,872	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	21,376	0	
海 岸	1,358	0	
道 路	11,428	0	
港 湾 整 備	39	0	
住 宅 対 策	596	596	
市 街 地 整 備	583	0	
上 下 水 道	20	20	
下 水 道	1,549	0	
農 業 農 村 整 備	54,237	0	
水 産 基 盤 整 備	16,468	0	
社会資本総合整備	45,917	0	
社会資本整備総合交付金	4,557	0	
防災・安全交付金	41,360	0	
合 計	153,571	616	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	2,104	304	
道 路	9,250	3,750	
港 湾 整 備	5,397	1,107	
空 港 整 備	869	0	
農 業 農 村 整 備	7,177	0	
水 産 基 盤 整 備	803	0	
合 計	25,600	5,161	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
農 業 農 村 整 備	1,014	0	
水 産 基 盤 整 備	2,586	0	
合 計	3,600	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

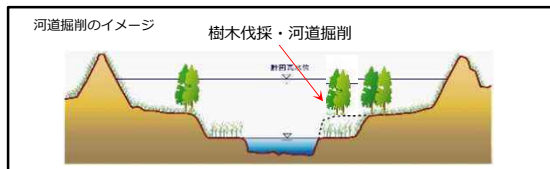
○気候変動に対応する流域治水の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速させます。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

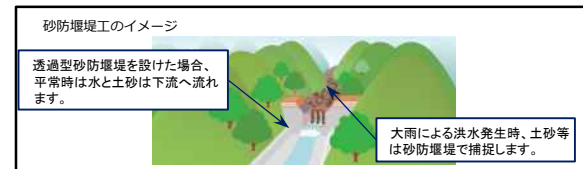
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・洪水氾濫対策等として砂防施設の整備を実施。

砂防堰堤工



【河川維持修繕】

○予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

施設の修繕

排水機場の老朽化例



【ダム事業】

○ダム下流域の治水安全度の向上を図るため、本体工事等を実施。

本体工事



海岸事業

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

○気候変動に対応する流域治水の推進

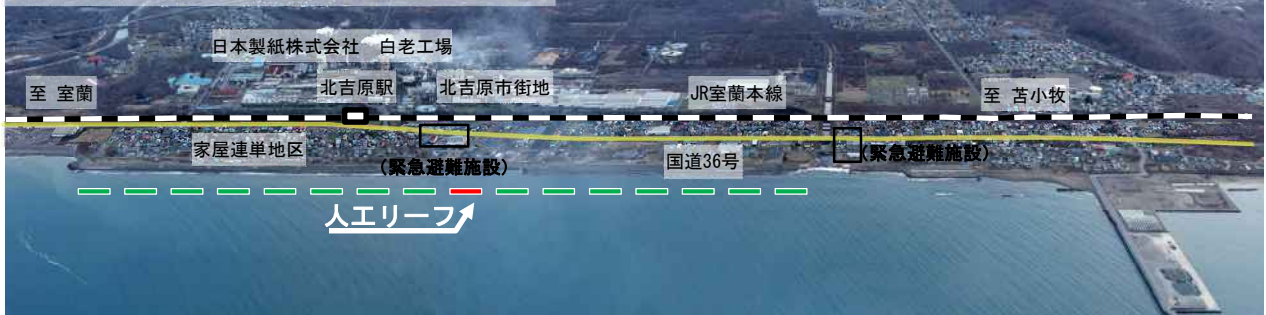
気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速させます。

【海岸保全施設整備による事前防災対策の推進】

○ 北吉原市街地や主要交通網（国道36号、JR室蘭本線）等への高波による浸水・越波を防止するため、人工リーフの整備を実施。



人工リーフ（北吉原工区）の整備予定箇所



護岸の越波状況



道路事業

○生活の安全保障・物価高への対応

・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

空港・港湾など広域交通拠点へのアクセス道路等の整備により、地域を支える産業等の生産性向上に貢献し、日本経済の成長を着実に推進します。

・道路交通環境等の整備推進

通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進します。

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

・国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施します。

・道路の重要インフラに係る老朽化対策

舗装や橋梁等のインフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。

・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

脱炭素化の強化を図るためEV充電の案内サイン設置等による道路施設の省エネ・再エネの活用に係る取組等を実施します。



〈生産性向上に資する道路ネットワークの整備〉



〈国土強靱化に資する道路ネットワークの整備〉



〈道路等の重要インフラに係る老朽化対策〉



EV充電の案内サイン設置
〈GXの推進〉

※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

○生活の安全保障・物価高への対応

生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

- ・地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾施設の整備を実施します。



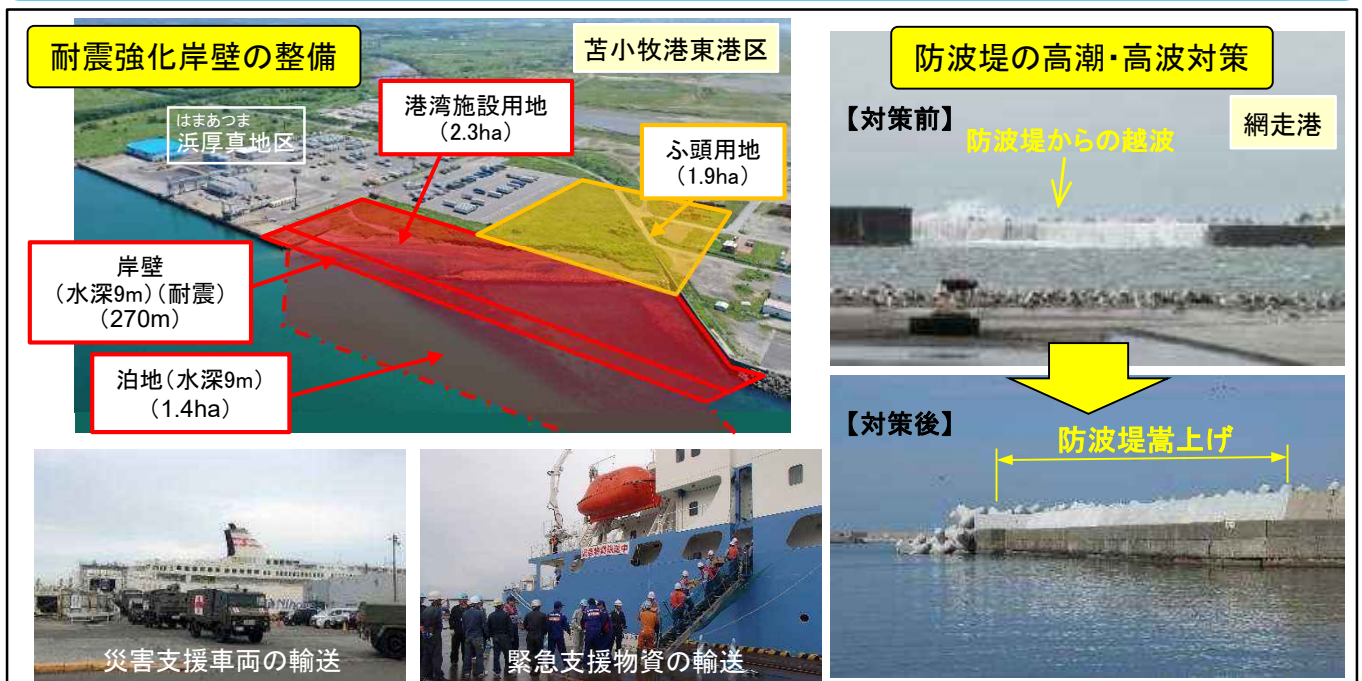
○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

交通ネットワークの耐災害性の強化

- ・気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設の耐震化、高潮・高波対策等を実施します。

重要インフラに係る老朽化対策

- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、港湾の重要インフラに係る老朽化対策を実施します。



農業農村整備事業

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

農地の集積・集約化や、スマート農業技術の導入による生産性向上を図るため、農地の大区画化等の整備を推進します。

高収益作物の生産拡大に向けた農地整備、畜産クラスターを後押しする草地整備等により農業生産基盤を維持・強化します。

防災・減災、国土強靱化を図るため、農業水利施設の整備を推進します。

食料安全保障の強化のための重点対策

○農業の構造転換を推進

農地の集積、集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進。

整備後



スマート農業に適した大区画を創出

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○水田の汎用化・畑地化、畑地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の汎用化・畑地化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



区画拡大された農地での収穫

○畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

飼料作物の収量の増加、生産コストの削減に資するため、大型機械化体系に対応した草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

防災・減災、国土強靱化の推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害等に対応するため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、農業水利施設等の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び防災・減災対策を推進。



農業用水路の整備による安定的な配水機能の発揮



整備前



整備後

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化

水産基盤整備事業

○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

・漁港施設の耐震・耐浪・長寿命化対策

切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、岸壁の耐震化対策、防波堤等の耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を実施します。



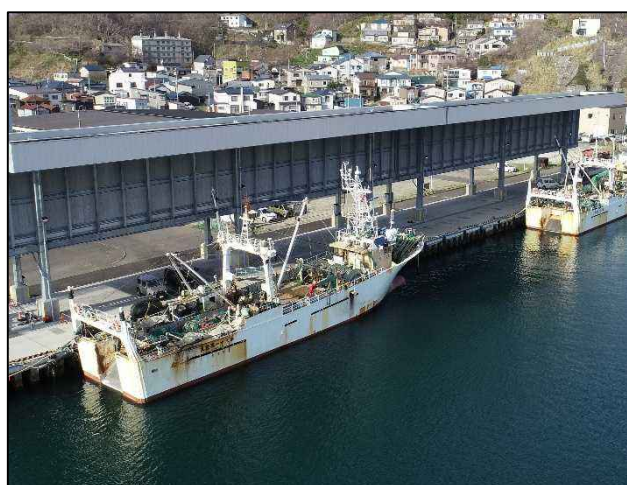
防波堤等の拡幅や嵩上げによる越波対策



プレキャスト型枠を活用した長寿命化対策

・水産物の輸出拡大に向けた漁港の整備

水産物の輸出拡大を図るため、大規模な流通・生産拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を実施します。



拠点漁港における屋根付き岸壁の整備



異物混入防止など衛生管理施設の整備

官庁営繕事業

○災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

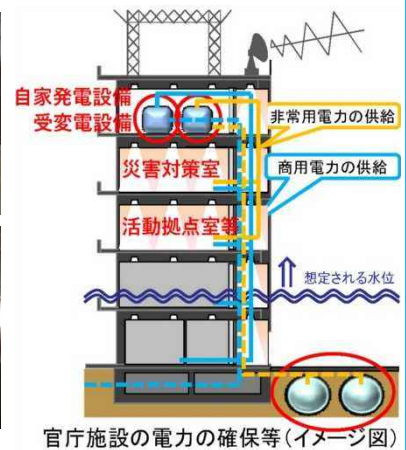
大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施します。

■根室港湾合同庁舎

RC造3階、延面積1,895㎡



老朽化した受変電設備の更新



本庁舎は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保するため老朽化した設備の更新や浸水対策を行い、防災拠点としての機能維持を図ります。

■稚内地方合同庁舎

RC造7階地下1階、延面積9,211㎡



老朽化した空調設備の更新



本庁舎は、災害応急対策活動の拠点であるが、設備機器の老朽化により漏水等の不具合が発生していることから改修により機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図ります。

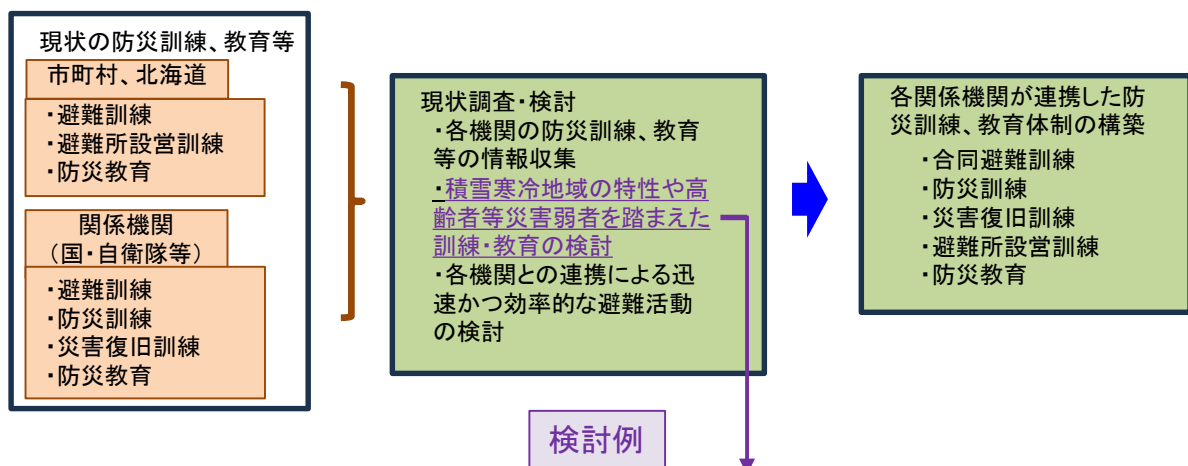
(参考) 北海道開発計画調査

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の大規模災害に対する地域防災力、対応力を向上させることを目的として、積雪寒冷地等の北海道の地域特性を踏まえ、特に災害弱者(高齢者、障がい者)を含む地域住民に加え、外国人等の観光客も含めた津波避難訓練、防災教育方法について、調査・検討を実施します。

【積雪寒冷地における安全・安心な地域社会形成に関する調査】

(防災訓練、教育等現状の課題調査)

- ・大規模災害時の避難率が低いため、避難率の低い理由として推測される、災害弱者のあきらめ、外国人など来訪者への周知不足等を調査により明確にします。
- ・明確にした課題に対して避難率を向上させるため、有効な訓練・教育を検討し自治体に提案します。



【ICT機器を活用した防災教育、訓練のイメージ】



ICT機器(VRゴーグル)を活用した訓練のイメージ



音声機能付きドローンによる避難誘導